

第5-3表 産業別賃金（2008年）

Table 5-3: Wages by economic activity, 2008

国・地域 Country or region	非農林漁業 部門 All sectors excluding agriculture, forestry and fishing	製造業 Manufacturing	鉱業及び 採石業 Mining and quarrying	建設業 Construction	運輸・倉庫、 通信業 Transport, storage and communication	注 ¹⁾	
日本 ²⁾	JPN	379,497	411,529	518,077	437,424	343,987	E e
アメリカ ³⁾	USA	18.08	17.74	22.50	21.87	16.16	E e
カナダ ⁴⁾	CAN	20.15	21.95	31.52	26.49	22.46	E w
イギリス ⁵⁾	GBR	13.99	13.20	17.20	13.20	13.00	E e
ドイツ ⁶⁾	DEU	—	19.51	18.72	15.49	15.73	E e
フランス ⁷⁾	FRA	12.60	13.30	13.40	13.00	12.60	E w
スウェーデン ⁸⁾	SWE	133.8	139.5	169.1	147.3	131.9	E w
ロシア ⁹⁾	RUS	33,204	16,050	33,206	18,574	20,761	E e
中国 ¹⁰⁾	CHN	2,436	2,016	2,867	1,794	2,733	E e
香港 ¹¹⁾	HKG	453.3	341.2	—	649.0	522.4	R w
韓国 ¹²⁾	KOR	2,891	2,758	2,724	3,141	2,639	E e
シンガポール ¹³⁾	SGP	3,977	3,955	—	2,861	—	E e
タイ ¹⁴⁾	THA	7,357	6,999	9,325	5,478	11,746	R e
フィリピン ¹⁵⁾	PHL	305.67	289.56	242.29	267.83	357.10	R e
インド ¹⁶⁾	IND	—	3,525.9	—	—	—	E w
オーストラリア ¹⁷⁾	AUS	25.65	25.36	34.98	24.33	26.80	E e
ニュージーランド ¹⁸⁾	NZL	23.69	22.40	30.67	21.87	23.19	E e
ブラジル ¹⁹⁾	BRA	905.8	901.9	1,517.5	637.2	924.3	E e

資料出所 日本：厚生労働省(2009)「平成20年毎月勤労統計調査」

アメリカ：U.S. Bureau of Labor Statistics (2009.10) *Current Employment Statistics*その他：ILO LABORSTA (<http://laborsta.ilo.org/>) 2009年10月現在

単位は第5-2表(p.174)同様、現地通貨。

- (注) 1) E=実収賃金, R=賃金率。e=雇用者(賃金労働者及び俸給雇用者), w=賃金労働者(現場又は生産労働者)。俸給雇用者とは、事務・管理・技術・専門職労働者。
- 2) 事業所規模30人以上の常用労働者。民間部門。現金給与総額の平均月額。運輸、倉庫、通信業の欄は運輸業の数値。情報通信業は515,763円。
- 3) 時間当たり賃金。
- 4) 時間給の労働者。時間当たり賃金。時間外手当を含む。
- 5) 2007年4月の数値。成人フルタイム労働者の時間当たり賃金。時間外手当を含む。
- 6) 時間当たり賃金。
- 7) 2007年値。非農林漁業部門は公共・教育・地域社会事業を除く。
- 8) 2007年9月の数値。時間当たり賃金。休暇手当、疾病休業手当及びその他手当を含まない。非農林漁業部門は全産業計の数値。
- 9) 月当たり賃金。
- 10) 月当たり賃金。国有事業所、都市部の集団事業所、その他の事業所。非農林漁業部門は全産業計の数値。鉱業及び採石業は公営部門の鉱業のみを対象。
- 11) 1日当たりの賃金率。非農林漁業部門は鉱業及び採石業、建設業、卸売・小売・飲食・宿泊業を除いた数値。運輸、倉庫、通信業は倉庫、通信業を除いた数値。建設業は国の事業の労働者。
- 12) 単位1,000ウォン。月額賃金。10人以上規模企業の常用雇用者。
- 13) 月当たり賃金。非農林漁業部門は全産業計の値。
- 14) 2007年値。月当たり賃金。非農林漁業部門は全産業計の値。
- 15) 1日当たりの賃金。
- 16) 2006年値。月当たり実収賃金。
- 17) 2006年3月の数値。時間当たり賃金。フルタイム非管理職。
- 18) 2008年2月の数値。時間当たり賃金。フルタイム常用雇用者。非農林漁業部門の集計は自営及び在外企業の値を含まない。また、公的企業及び教育部門を完全には含まない。
- 19) 2002年12月の数値。